

国立教育政策研究所 令和元年度-令和2年度プロジェクト研究 「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」

「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究報告書」 の概要について

本研究では、学校利用者が学校施設の安全性（日常事故、防犯、防災）についてどのように認識しているか、また、教育委員会や学校が安全・安心に関してどのように取り組んでいるかを質問紙調査により把握するとともに、日本スポーツ振興センターがまとめている災害共済給付の給付状況等のデータを活用して、学校利用者の事故発生に対する認識と、実際に発生した事故件数との関係について考察を行った。

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

本研究では、教職員や児童生徒等の学校利用者が学校施設の安全性についてどのように認識し、施設を利用しているかについての関係性を明らかにするとともに、老朽化した約7割の学校施設について、今後、老朽化対策を実施する際に、どのような点を重視すれば効果的に安全性についての評価を高め、施設利用を改善できるのかという計画・整備の手法を提示することを目的としている。

(2) 調査研究の概要

上記目的を達成するため、本研究は、4つの手法（①有識者からのヒアリング、②専門家の参画を得た研究会、③訪問調査、④質問紙調査）により実施した。また、本研究を実施するにあたっては、1)学校利用者の視点を重視すること、2)提示する安全対策の手法は、総花的にならないよう、データ分析に基づき、優先順位を意識すること、3)建築専門家（ハード）と教育学や学校安全の専門家（ソフト）による共同研究とすることに留意した。

さらに、日本スポーツ振興センターがまとめている災害共済給付の給付状況等に関するデータ（平成30年度）を活用して、本調査を通じて明らかになった学校利用者の事故発生に対する認識と、実際に発生した事故件数との関係について考察を行った。

2. 研究成果の概要

本報告書は、調査研究の目的や概要、質問紙調査の分析結果等についてまとめた第1部と、それらを踏まえ、研究分担者による安全・安心な学校空間に関する考察・提案を行った第2部で構成している。以下では、質問紙調査の実施方法、実施結果の概要を示す。

(1) 実施方法

調査対象は、全国の自治体（教育委員会）の中から、人口規模を考慮し、無作為に 188 自治体を抽出した。また、188 自治体とは別に、安全・安心に対する取組みが進んでいる事例として、ISS（インターナショナルセーフスクール）又は SPS（セーフティプロモーションスクール）に認証された学校を持つ全 12 自治体を抽出した。

自治体は「学校施設担当者 1 名」「安全教育担当者 1 名」を対象として、学校においては「管理職 1 名」「安全担当教員 1 名」「養護教員 1 名」「学校事務職員 1 名」「用務員 1 名」「児童生徒 1 クラス（小学校においては小学 5 年生，中学校においては中学 2 年生）」を対象として、質問紙調査を実施した。なお、新型コロナウイルス禍の中での調査となることを考慮し、事前に調査への協力の可否についての意向確認を行った上で、調査を依頼した。

(2) 実施内容

自治体に対しては、学校施設の安全性の確保のために実施している取組、修繕対応の予算の確保状況、教育委員会内の関係部署間の打合せ頻度、他自治体の職員と情報交換する機会の有無等について質問を行った。

教職員に対しては、学校内で起きる事故等に対して危険と感ずる度合いや危険と感ずる理由、学校内の安全点検に参加する人や頻度、学校施設の不具合に関する打合せ（教職員同士，管理職と教育委員会）の実施状況、学校で執行可能な修繕額（年間）、学校の安全・安心の推進に対する児童生徒の主体的な参画、保護者や地域の参画の状況等について質問を行った。

児童生徒に対しては、学校内で起きる事故等に対して危険と感ずる度合い、危険と感ずる理由について質問を行った。

(3) 実施結果

1) 回答状況について

自治体については、140 自治体から、学校施設担当者 102 名，安全教育担当者 101 名，学校施設と安全教育を兼任する方 38 名の合計 241 名の回答を得た（回答率 70%）。教職員については、87 公立小中学校から、管理職 87 名，安全担当教員 75 名，養護教員 75 名，安全担当と養護教員を兼務する方 7 名，学校事務職員 80 名，用務員 72 名の合計 396 名の回答を得た（回答率 43.5%）。児童生徒については、84 公立小中学校から、84 クラス 2,359 名の回答を得た（回答率 42%）。

2) 実施結果及び得られた知見について

2. (2) 実施内容で示した調査項目について、行政，学校，設計者といった関係者間で、安全対策についての認識や取組のずれが生じていないかを確認し、効果的な対策は何かを提示するため、①何を危険と感じているか，②何故，事故等が起きるのか，③危険を回避する術は何かという 3 つの柱で分析・考察を行った。また、日本スポーツ振興センターから提供していただいた災害共済給付の給付状況等に関するデータ（平成 30 年度）を活用して、本調査を通じて得られた教育委員会や学校関係者の安全・安心に関する認識や取組と、実際に発生した事故件数との関係について分析・考察を行った。

ア. 何を危険と感じているか

教職員と児童生徒の危険と感じる度合い（1：危険は感じない，2：あまり危険は感じない，3：やや危険だと感じる，4：非常に危険だと感じる）を比較すると，全体的に，児童生徒の危険と感じる度合いが高い傾向が見られた（図1）。また，児童（小学5年生）と比較して，生徒（中学2年生）の方が危険と感じる度合いが高い傾向が見られた。なお，教職員と児童生徒は，年齢や経験，立場等により，危険の感じ方が異なることが考えられ，児童生徒の危険と感じる度合いが高いことをもって，児童生徒の方が危険に対する認識が高い（教職員の方が危険に対する認識が低い）と結論づけることはできない。

また，日常事故，防犯，防災ともに，教職員が危険と感じることは児童生徒も危険と感じる傾向が見られ，特に，日常事故については，「廊下の曲がり角での衝突」「廊下と階段が交わる場所での衝突」「プールサイドでの転倒」に対して危険と感じる度合いが高い傾向が見られた（図2，表1）。

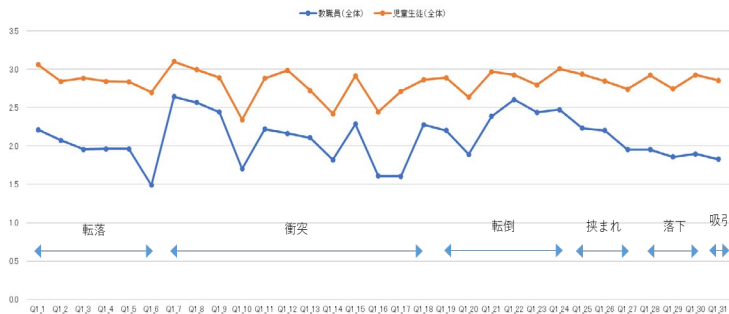


図1 教職員と児童生徒の危険と感じる度合い（日常事故31項目）

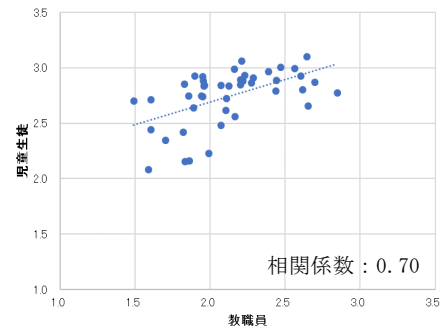


図2 教職員が危険と感じる度合いと児童生徒が危険と感じる度合いの相関関係（日常事故31項目）

表1 教職員及び児童生徒が危険と感じる度合いが高い項目（日常事故）

		1	2	3	4	5
全体	教職員 （対平均）	Q1_7 廊下の曲がり角での衝突	Q1_22 結露により濡れた床での転倒	Q1_8 廊下と階段が交わる場所での衝突	Q1_24 プールサイドでの転倒	Q1_9 廊下と教室等（職員室や便所等も含む）の出入り口での衝突
		125%	123%	121%	117%	116%
	児童生徒 （対平均）	Q1_7 廊下の曲がり角での衝突	Q1_1 階段での転倒・転落	Q1_24 プールサイドでの転倒	Q1_8 廊下と階段が交わる場所での衝突	Q1_12 柱の角や流し台の角などがったものへの衝突
		109%	108%	106%	105%	105%

※1 下段の数字（%）は，日常事故31項目全体の平均値に対する割合を示す

校舎の築年数により，教職員と児童生徒の危険と感じる度合いを比較すると，新しい学校（平成29年度又は平成30年度に大規模改造，新增改築等を実施）と比較して築年数が25年以上で，近年，大規模改造等を実施していない学校の方が，教職員，児童生徒ともに，全体的に危険と感じる度合いが高く，特に，老朽化に起因する項目に対して危険と感じる度合いが高い傾向が見られたため，老朽化対策を行うことが，教職員や児童生徒が危険と感じる度合いの減少に寄与すると考えられる。

学校施設・設備上の安全対策に対する総合的な評価については，肯定的な回答が，教職員は約8～9割であったのに対し，児童生徒は約6～7割であった。これは教職員の方が，定期や日常の安全点検を行っており，学校施設・設備に対する理解度が高いことが理由として考えられる。児童生徒が学校施設・設備上の安全対策について理解を深めることで，より実態を適正に評価した回答となり，教職員との回答との差が縮まる可能性があると考えられる。

イ. 何故、事故等が起きるのか

事故等が起きる理由として、①学校利用者の点検、不具合の把握が不十分である（気づきの不足）、②把握した学校施設の不具合について、学校内又は学校と教育委員会との間の伝達、共有が不十分である（問題意識共有の不足）、③学校施設の不具合に関する問題意識は共有できているが、予算等の事情により改善策を実行できない（実行の不足）といったことに着目して調査を実施した。

①「気づきの不足」については、ほぼ全ての学校が、学校安全計画を踏まえ、安全点検の具体的実施計画を作成しており、約8～9割の学校が月に1回以上、定期の安全点検を実施していた。また、全ての管理職が学校内の不具合について十分に把握できている又はある程度把握できていると認識していた。

②「問題意識共有の不足」については、9割以上の学校は、学校施設の不具合に関して、教育委員会と年に1回以上、定期的かつ個別に打合せの機会を持ち、学校施設の不具合の修繕の要望を伝えていた。また、定期的な打合せ以外に、学期に1回以上、随時、教育委員会に修繕の要望を行っていた。教育委員会との問題意識の共有については、管理職のうち、約4割が共有できている、約6割がある程度共有できていると認識していた。

③「実行の不足」については、学校で執行可能な年間の修繕額の範囲は学校ごとに差が見られたが、約6割の管理職が、十分ではない、又は、あまり十分ではないと認識しており、教育委員会が確保している修繕対応の予算についても、約7割の教育委員会学校施設担当職員が、不足している又は、やや不足していると認識していた。管理職が教育委員会に要望した学校施設の不具合の対応状況については、約3割の管理職が迅速に対応されている、約5割の管理職が概ね対応されている、約2割の管理職があまり対応されていないと認識していた。

以上より、何故、事故等が起きるのかに関して、①「気づきの不足」、②「問題意識共有の不足」については、不十分な状況は見られず、一方、③「実行の不足」については予算が不足しているという認識が高い状況が見られた。なお、教育委員会における不具合への対応状況については肯定的な回答が多く、直ちに予算等の事情により改善策を実行できないことが、事故等が起きる主要な原因であると結論づけることはできず、今後、更なる検討が必要と考えられる。

ウ. 危険を回避する術は何か

危険を回避する術として、①児童生徒が主体的に参画する、②保護者、地域住民が参画する、③学校内で発生したデータを見える化し、関係者と共有する、④安全・安心について他自治体や他校から情報収集を行う、⑤人事異動があっても学校内での取組を継続するといったことに着目して調査を実施した。

①については、児童生徒が校内安全マップを作成している学校は約2割、児童生徒が自ら教職員に意見を伝えることがある学校は約4割であった。児童生徒が校内安全マップを作成することで、教職員と児童生徒が危険と感じる項目や危険と感じる度合いが近づく傾向が見られ、教職員と児童生徒が一緒になって学校の安全対策を考えることで、認識の共有が図られる可能性があることが確認できた。

②については、保護者や地域住民が、直近1年で学校施設の安全性について学校職員と一緒に考えたり、意見交換を行ったりしている学校は、約6割であった。

③については、約9割の学校が、学校内で起きた児童生徒の怪我の状況をデータとしてまとめていたが、まとめたデータの活用については、学校によって取組状況の差が見られた。

④については、約4分の3の学校が、他校の職員と学校施設の安全・安心について情報交換する機会があり、約9割の学校が、他校の職員と安全教育について情報交換する機会があった。また、自治体については、約4割の学校施設担当職員が、他自治体の職員と学校施設の安全・安心について情報交換する機会があり、約7割の安全教育担当職員が、他自治体の職員と安全教育について情報交換する機会があった。

⑤については、管理職の人事異動時に、引継書や学校施設の安全点検結果により引き継いでいる傾向が見られたが、設計者が作成した学校施設の使い方についてまとめたマニュアル等が引き継がれているのは約2割にとどまっており、管理職が替わることで、建設ときに意図された学校施設の使い方が継承されず、想定外の施設の使い方による事故等が起こる可能性が考えられる。設計者が、学校施設の使い方についてまとめたマニュアル等を作成したり、継続的に学校を訪問し、学校施設の建設当時の考え方を伝えたりするなど、学校施設に対する理解を継続する仕組みを整えることが重要であると考えられる。

エ. 事故発生に対する学校利用者の認識と事故発生件数との関係

学校利用者が危険と感じる度合いが比較的高く、実際の事故発生件数が比較的多い事故としては、「階段での転落」「廊下での衝突」「遊具等への衝突」であった。また、学校利用者が危険と感じる度合いが比較的低いが、実際の事故発生件数が比較的多い事故としては、「階段での衝突」「床の段差等につまずくことによる転倒」であった。これらに対して、優先的に安全対策を行うことが、事故発生を抑える上で有効であると考えられる（図3、図4）。

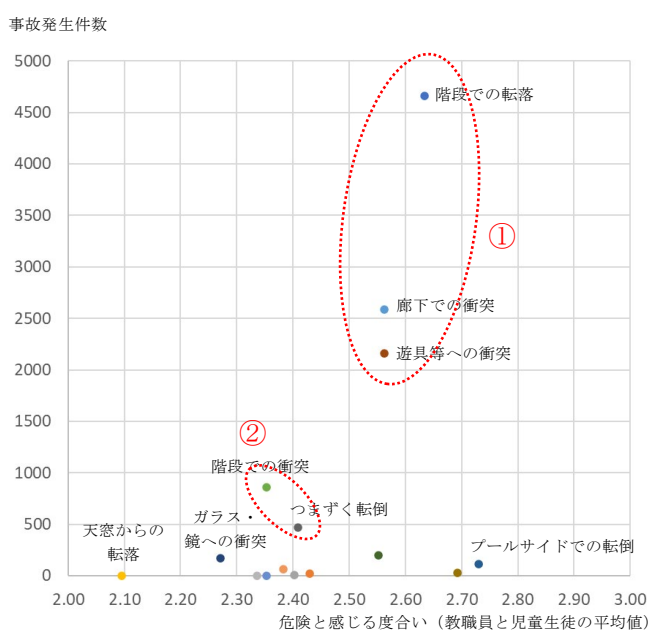


図3 事故発生件数と学校利用者が危険と感じる度合いとの関係

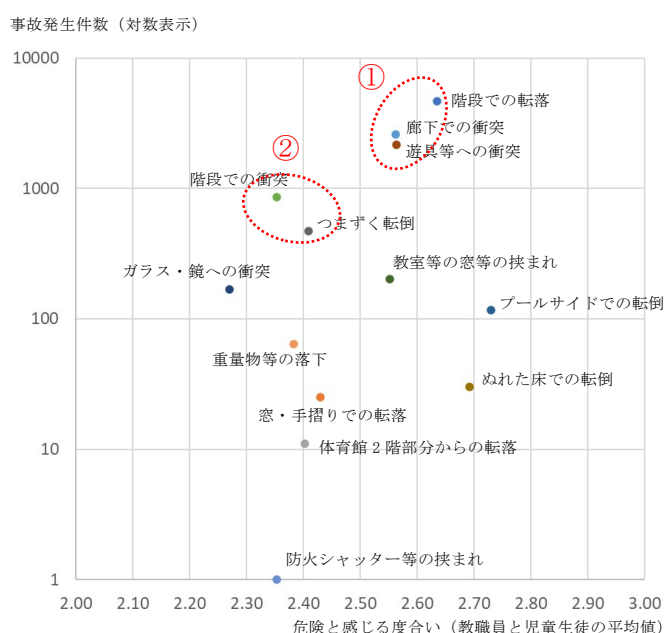


図4 事故発生件数（対数表示）と学校利用者が危険と感じる度合いとの関係

なお、今回は、事故発生件数に着目して分析を行ったが、「プールサイドの転倒」「天窓からの転落」「防火シャッター等重い扉による挟まれ事故」「体育館2階部分からの転落」等、事故発生件数が比較的少なくても、一度、起きると重傷につながるリスクの高い事故もある。今後の課題として、災害共済給付の給付状況等に関するデータ（平成30年度）の給付金額を活用することで、学校利用者の事故発生に対する認識と事故重症度との関係について分析し、重症度の観点から安全対策の優先度等について検討を行うことが考えられる。

オ. 事故発生件数の多寡でみた学校の取組状況の差

平成30年度に医療費の請求があった事故発生件数が多かった学校（2件以上）と少なかった学校（1件未満）で、取組状況等の差が見られるかについて、分析、考察を行った。

事故発生件数の少ない学校の方が、児童生徒が危険な行動をとる場合もあることを考慮しながら定期の安全点検を実施すると回答した割合が高く、今後の課題として、効果的な安全点検の実施方法について、更なる検証を行うことが考えられる。

また、事故発生件数の少ない学校の方が、学校管理職と教育委員会との定期的な打合せの頻度が多く、学校と教育委員会の間で、学校施設の不具合に関する認識の共有が図られている旨の回答の割合が高かった。特に、学期に1回以上、学校管理職と教育委員会との間で、学校施設の不具合に関して、定期的な打合せの機会を持つことが有効であると考えられる（図5）。

更に、事故発生件数の少ない学校の方が、児童生徒が主体的に学校施設の安全性の改善に取り組んでいる傾向が見られた（図6）。訪問調査を行った大阪府松原市の小学校では、児童が自ら、学校内の危険な箇所を見つけ、衝突しやすい場所に鏡を設置したり、ぶつかったら危険な尖った物にゴム製のカバーを設置したりすることを提案し、事故発生件数の減少に繋がっているとのことであった。このように、児童生徒が自ら学校内の安全・安心について考え、行動することが重要であると考えられる。

一方、校内安全マップについては、作成している学校の割合が低かったが（約2割）、事故発生件数が少ない学校と比較して事故発生件数の多い学校の方が、校内安全マップを作成している割合が高い傾向が見られた。今後の課題として校内安全マップの作成の在り方（目的、方法、内容、活用等）を検証し、事故発生件数の減少につなげるための方策について更なる研究を行うことが考えられる。

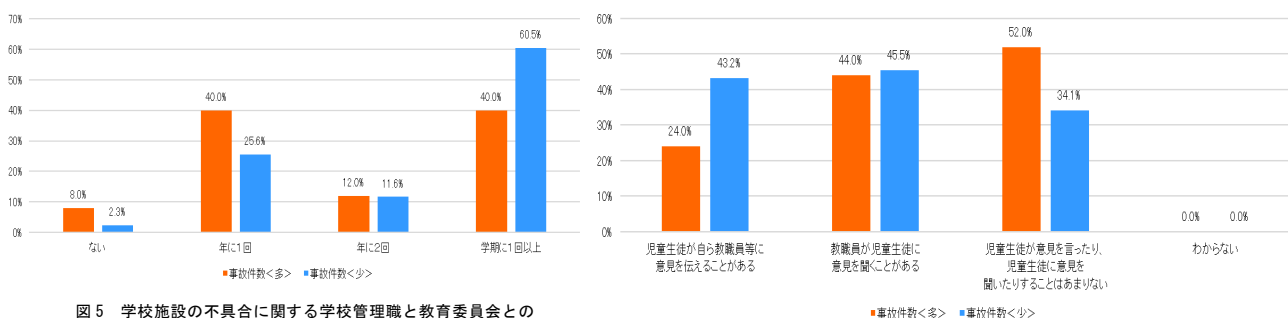


図5 学校施設の不具合に関する学校管理職と教育委員会との定期的な打合せの頻度

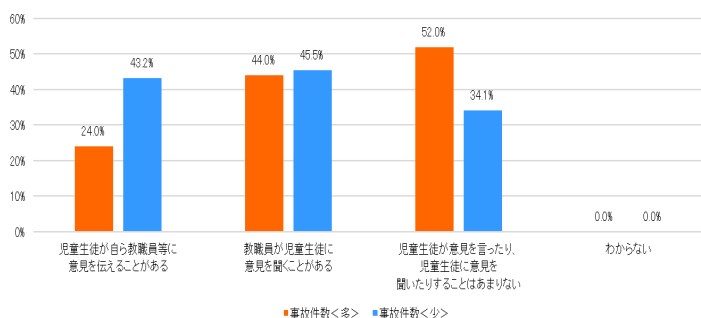


図6 学校施設の安全性の改善に関して、児童生徒と教職員等が意見交換する機会があるか

3) 今後の課題

本調査研究では、安全性についての評価を高め、施設利用を改善するための具体的な計画・整備の手法や、効果的な伝達手段について提案を行うことを目的として実施し、今回は、学校利用者や教育委員会の認識、取組を明らかにし、どの点について改善を図ることが有効かについてポイントを示すことができた。今後の課題として、本研究で明らかになったポイントについて、どのように取り組めば事故発生件数の減少につながるか、グッドプラクティスの検証等、研究を深めていくことが考えられる。